

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
- (その他) ……調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
6-(1)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	736	925	923	1,020	1,045	1,110	調査中		実績は増加しているものの目標値に僅かに届かなかった。	令和元年度の数値目標を上回った。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-2	就労移行支援事業の利用者数	人	1,686	1,860	1,884	1,945	2,908	2,025	調査中		目標値を上回る利用があった。	令和元年度の数値目標を上回った。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-3	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数の割合	%	47	50	66	50	31	50	調査中		就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所が増加した。	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所が減少し、令和元年度目標も下回った。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	723	905	907	995	1,013	1,085	調査中		障害者の一般就労への移行について、目標値を上回った。	令和元年度の数値目標を上回った。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-5	職場定着率	%	-	-	-	80	58.5	80	調査中		令和元年度実績から調査を開始する。	令和元年度の数値目標に届かなかった。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-6	就労定着支援の利用者	人	-	470	667	662	603	813	調査中		目標値を上回る利用があった。	令和元年度の数値目標に届かなかった。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-7	障害者高等技術専門校の就職率	%	84	80	81.8	80	79.5	80	75.0	B	・コースによるバラつきはみられたが、全体としては目標を達成することができ、基礎実務コースは100%となった。	基礎実務コースは100%、職域・コースは前年度を上回ったが、基礎実務コース及びDTP・Webデザインコースが前年度比で約20ポイント下がり、目標及び前年度実績を下回った。	職域開拓コースは100%、PCビジネスコース及び福祉住環境・CADコースは前年度を上回ったが、基礎実務コースが前年度比で約20ポイント下がり、目標及び前年度実績を下回った。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-8	委託訓練事業の受講者数	人	162	200	159	200	167	200	123	C	・全体としては目標値を下回ったが、コースによっては目標値を上回る受講があった。申込者数については180名であった。	目標値を下回ったが、昨年度の実績を上回ることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の委託訓練が実施できなかったなどにより、目標値及び昨年度実績を大きく下回った。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-9	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	420	470	517	500	752	530	調査中		平成30年度の数値目標を上回った。	令和元年度の数値目標を上回った。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-10	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	380	425	402	450	310	475	調査中		平成28年度の実績値は上回ったものの平成30年度の目標値には届かなかった。	令和元年度の数値目標に届かなかった。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-11	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	人	490	550	519	585	379	620	調査中		平成28年度の実績値は上回ったものの平成30年度の目標値には届かなかった。	令和元年度の数値目標に届かなかった。	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-12	従業員45.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	9,277 50人以上規模の企業	10,200	10,988.5	10,450	11,677	10,700	11,773	A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で10.6%の増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で6.3%の増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で0.8%の増加となった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-13	従業員45.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	936.5 50人以上規模の企業	1,350	1,617.0	1,540	1,869.5	1,730	1,978	A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で39.1%の大幅な増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で15.6%の増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で5.8%の増加となった。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
- (その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-14	障害者雇用率を達成した公的機関の割合	%	82.6	100	71.3	100	81.6	100	82	B	・各公的機関において、障害者の集計状況について、再点検を行った結果、前年を5.5%下回った。	・平成30年度に雇用率が大きく下回ったことから、各公的機関において、障害者の採用の枠を拡大し、採用に努めた結果、前年度を上回り、目標の8割となった。	・各公的機関において、引き続き、障害者の採用に努め、前年度を0.2ポイント上回ったものの、目標の8割となった。
6-(2)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-15	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	件	686	745	751	775	684	805	調査中		平成30年度の数値目標を上回った。	関連機関との連携による就職支援等を実施したが、令和元年度の数値目標を下回った。	
		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-16	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率	%	71.5	72.7	72.2	73.3	78.0	73.9	調査中		平成28年度の実績値は上回ったものの30年度の目標値には届かなかった。	令和元年度の数値目標を上回った。	
6-(3)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-17	企業支援員の支援企業数	社	4,877	6,000	6,004	6,600	6,543	7,200	6,876	B	・目標値を上回った。今後も引き続き企業支援員の活用について周知を図ってまいりたい。	目標を若干下回ったが、企業支援員の訪問により、新たに障害者雇用を行う企業が年々増加している。	・前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問数が減少したため、目標を下回った。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-18	従業員45.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲)	人	9,277 50人以上規模の企業	10,200	10,988.5	10,450	11,677	10,700	11,773	A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で10.6%の増加となり、目標値を上回った。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で6.3%の増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で0.8%の増加となった。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-19	従業員45.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(再掲)	人	936.5 50人以上規模の企業	1,350	1,617.0	1,540	1,869.5	1,730	1,978	A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で39.1%の大幅な増加となり目標値を上回った。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で15.6%の増加となった。	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で5.8%の増加となった。
6-(4)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課	6-20	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	箇所	16	16	16	16	16	16	16	A	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。
6-(5)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-21	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	円	13,769	15,000	15,013	16,000	15,215	17,000	調査中		平成30年度目標数値を上回った。	目標値は下回ったが、前年度の実績値は上回った。	
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-22	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合	%	-	-	30.6	-	44.3	100	調査中		条例の基準を満たしている事業所は49事業所中15事業所	条例の基準を満たしている事業所は61事業所中27事業所	
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-23	県内官公需実績(県及び市町村)								調査中		(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)
			障害福祉事業課		県	発注件数(件)	件	298	450	195	525	285	600	調査中	庁内説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。	目標値は下回ったが、前年度の実績値は上回った。	
			障害福祉事業課		県	発注金額(千円)	千円	20,175	24,600	14,884	26,800	17,194	29,000	調査中	庁内説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。	目標値は下回ったが、前年度の実績値は上回った。	
			障害福祉事業課		市町村	発注件数(件)	件	790	870	959	910	934	950	調査中	平成30年度の数値目標を上回った。	令和元年度の数値目標を上回った。	
			障害福祉事業課		市町村	発注金額(千円)	千円	126,963	149,000	134,013	160,000	150,316	171,000	調査中	市町村説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。	目標値は下回ったが、前年度の実績値は上回った。	